



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古屋 毅彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日

配当支払開始予定日

2023年5月10日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	34,400	—	347	—	261	—	4,383	338.2
2022年2月期	65,039	23.3	△2,280	—	△2,107	—	1,000	—

(注) 包括利益 2023年2月期 5,049百万円 (403.8%) 2022年2月期 1,002百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	82.62	—	22.3	0.4	1.0
2022年2月期	18.85	—	6.0	△3.8	△3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △124百万円 2022年2月期 △0百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、総額売上高(従来の上場方法による売上高)は、87,629百万円(+34.7%)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	63,888	22,849	34.5	415.86
2022年2月期	54,262	18,007	31.8	325.05

(参考) 自己資本 2023年2月期 22,064百万円 2022年2月期 17,247百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	2,352	2,470	△955	6,259
2022年2月期	△1,247	5,380	△4,707	2,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	132	3.0	0.7
2024年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		44.2	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	3.2	1,200	245.0	1,000	282.9	600	△86.3	11.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	53,289,640 株	2022年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	233,643 株	2022年2月期	228,418 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	53,058,366 株	2022年2月期	53,065,049 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	27,822	—	374	—	228	—	3,488	323.0
2022年2月期	59,461	25.6	△1,738	—	△1,982	—	824	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	65.66	—
2022年2月期	15.52	—

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。なお、総額売上高(従来の計上方法による売上高)は、80,996百万円(+36.2%)であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	61,893	20,145	32.5	379.19
2022年2月期	51,989	16,086	30.9	302.76

(参考) 自己資本 2023年2月期 20,145百万円 2022年2月期 16,086百万円

(注) 当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2024年2月期の個別業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	2.4	900	294.1	500	△85.7	9.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(追加情報)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権下での新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、社会・経済活動の維持・両立を目指した各種政策の効果に加え、一部の海外経済の改善もあり、緩やかな持ち直し基調で推移いたしました。しかしながら、地政学リスクの高まりによる供給不足・価格上昇や、円相場の大幅な下落を皮切りとした金融資本市場の変動等の影響による不確実性の高まりもあり、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

百貨店業界におきましては、富裕層を中心とした堅調な消費動向に加え、2022年10月より訪日外国人観光客の入国が緩和されたことでインバウンド売上が急速に復調したこと等もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を大幅に上回りました。

このような状況の中、当社グループでは、「中期経営計画『サステナブルな成長に向けて』(2022～2024年度)」において、将来のありたい姿を実現するために「未来に希望の火を灯す、全てのステークホルダーが幸せになれる場を創造する」ことを「MISSION」として位置づけ、その実現に向けた新たな成長基盤づくりと成長軌道への回復を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,400百万円(前連結会計年度は売上高65,039百万円)、営業利益は347百万円(前連結会計年度は営業損失2,280百万円)、経常利益は261百万円(前連結会計年度は経常損失2,107百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,383百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は53,228百万円減少しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<百貨店業>

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、「ウイズコロナ」「アフターコロナ」に向けた社会・経済活動が加速する中、2022年8月に1階化粧品売場を拡大、9月には7階家具・インテリア「THE HOME」やギフトラウンジ「おりふし」、さらに、地下2階には自社運営の冷凍食品売場「GINZA FROZEN GOURMET」をオープンさせる等、コロナ禍を経て変化したライフスタイルや価値観に対応した各種リニューアルを実施いたしました。また、入国緩和により訪日外国人観光客が回復、円安も要因となりインバウンド売上は急速に復調いたしました。

一方、日本各地の伝統工芸・産業・文化をクローズアップし、「デザイン」や「銀座の価値観」をコンテンツにリブランディングすることで、インスタレーション(店舗装飾)や商品化、展覧会等の出展へと発展させるプロジェクト「デザインで繋ぐ、松屋の地域共創」がスタートしております。青森県黒石市との連携を始め、津軽圏域14市町村で構成するDMO(観光地域づくり法人)と連携協定を締結する等、当社独自の地域ブランディング事業は、社会貢献と事業の両立化により各方面で大きな話題となりました。

このように、銀座の街に相応しく当社の強みを発揮できる商品政策や、顧客基盤の拡大と深耕を図る様々な顧客政策、中でも外商事業を強化する等、コロナ禍において創出した様々な「攻め」の営業を強力に推し進めました。

コンテンツ事業におきましては、「アニメージュとジブリ展」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、地元浅草の老舗等と連携し、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は27,770百万円(前連結会計年度は59,461百万円)、営業利益は321百万円(前連結会計年度は営業損失1,738百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、売上高は53,226百万円減少しております。

< 飲食業 >

飲食業の(株)アターブル松屋におきましては、婚礼宴会部門において婚礼組数の獲得に取り組んだ結果、主力の「東京大神宮マツヤサロン」を中心に売上が拡大したことに加え、新型コロナウイルス感染症による自宅療養者への食糧支援事業を東京都から受託したこともあり、売上高は増収となりました。また、営業費用の圧縮にも取り組んだ結果、営業損失は改善いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は3,329百万円(前連結会計年度は2,258百万円)、営業損失は93百万円(前連結会計年度は営業損失490百万円)となりました。

< ビル総合サービス及び広告業 >

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、主として宣伝装飾部門および建装部門の売上が拡大したことにより、増収・増益となりました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は4,827百万円(前連結会計年度は4,671百万円)、営業利益は70百万円(前連結会計年度は営業利益66百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は9,626百万円増加し、63,888百万円となりました。資産の増加要因としては、主に現金及び預金3,867百万円の増加、土地2,589百万円の増加、受取手形及び売掛金2,296百万円の増加等によるものであります。負債は4,784百万円増加し、41,039百万円となりました。負債の増加要因としては、主に支払手形及び買掛金3,954百万円の増加、契約負債3,230百万円の増加、その他流動負債2,124百万円の減少等によるものであります。純資産は4,841百万円増加し、22,849百万円となりました。純資産の増加要因としては、主に利益剰余金4,176百万円の増加、その他有価証券評価差額金605百万円の増加等によるものであります。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、利益剰余金の当期首残高は207百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益5,172百万円、仕入債務の増加3,954百万円、有形固定資産売却損益△4,184百万円、売上債権の増加△2,296百万円等により2,352百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入4,192百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,085百万円、有形固定資産の取得による支出△3,922百万円等により2,470百万円の収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済△903百万円等により955百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は3,867百万円増加し、6,259百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、感染症法上の分類が「5類」に緩和される新型コロナウイルス感染症に対し、平時の社会・経済活動への回復を目指す大規模な対策や各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復への期待感があるものの、海外における地政学リスクに起因する供給不足や価格上昇等で消費マインドが懸念される等、世界的な景気変動局面が当分続くものと見られることから、予断を許さない環境で推移するものと思われま

す。こうした状況の中、当社グループは、「中期経営計画『サステナブルな成長に向けて』(2022～2024年度)」を策定いたしました。

本計画において当社は、将来に向けたありたい姿を掲げ、その実現に向けた新たな成長基盤づくりと成長軌道への回復を推進いたします。

事業戦略としては、百貨店事業の収益力強化と事業ポートフォリオの見直しに取り組んでまいります。百貨店事業では、当社の強みを発揮できる商品政策に加えて、顧客基盤の拡大と深耕を図る顧客政策、中でも外商事業を強化すること等により、営業力の強化を図ってまいります。その一方で、業務の見直しや店舗運営の効率化を行うこと等により、ローコストオペレーションの実現を目指してまいります。事業ポートフォリオにつきましては、中長期的に不動産関連事業を拡大することを企図し、本計画においては、保有資産の有効活用に取り組んでまいります。

上記に加えまして、ESG経営を推進することにより、企業価値の向上と社会への貢献を図ってまいります。

飲食業の(株)アターブル松屋におきましては、コアビジネスである婚礼宴会部門の「東京大神宮マツヤサロン」を中心に、オペレーション・マーケティング等の婚礼改革や宴会・ケータリング・レストラン改革、また、さらなる効率化を推し進めることで、グループの総力を結集して売上・利益の回復に尽力し、利益の最大化を図ってまいります。

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、常にクライアントの先にいる顧客や利用者の満足度の向上を見据え、デザイン力・クリエイティブ力の強化、および、松屋グループのシナジーを活かした営業力を強化して、外部売上の拡大に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策の一つとして位置づけており、着実に

収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることによって、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。そのため、当社は中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、事業の成長と経営基盤の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況を総合的に勘案しながら、株主の皆様への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

しかしながら、昨今の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が経済に与える影響は大きく、当社業績においても甚大な影響があり、誠に遺憾ながら2021年2月期以降、無配を継続しておりました。この度、業績が回復するとともに財務状況も改善していることから、当期の配当につきましては、財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり2円50銭とさせていただきました。また、次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり2円50銭、期末配当金を1株当たり2円50銭とし、年間配当金は1株当たり5円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,441	6,309
受取手形及び売掛金	3,447	5,743
棚卸資産	※1 1,742	※1 1,538
その他	633	920
貸倒引当金	△12	△21
流動資産合計	8,251	14,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 38,703	※2 39,897
減価償却累計額	△28,965	△29,854
建物及び構築物 (純額)	9,738	10,043
土地	※2 18,600	※2 21,189
建設仮勘定	—	1
その他	2,693	2,714
減価償却累計額	△2,285	△2,353
その他 (純額)	407	361
有形固定資産合計	28,746	31,596
無形固定資産		
借地権	9,379	9,379
ソフトウェア	638	557
その他	16	15
無形固定資産合計	10,034	9,952
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,622	※3 6,430
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	81	129
差入保証金	1,146	911
その他	387	386
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	7,229	7,849
固定資産合計	46,010	49,398
資産合計	54,262	63,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,713	9,668
短期借入金	※2 8,773	※2 8,732
リース債務	49	47
未払金	631	679
未払法人税等	301	666
契約負債	—	3,230
商品券	876	808
賞与引当金	108	148
商品券等回収損失引当金	517	387
ポイント引当金	89	—
環境対策引当金	—	26
固定資産解体費用引当金	—	97
その他	3,724	1,600
流動負債合計	20,786	26,093
固定負債		
長期借入金	※2 11,193	※2 10,330
リース債務	112	71
繰延税金負債	1,318	2,004
環境対策引当金	25	9
再開発関連費用引当金	487	303
固定資産解体費用引当金	—	60
退職給付に係る負債	552	550
資産除去債務	398	492
受入保証金	1,286	1,037
その他	94	87
固定負債合計	15,468	14,946
負債合計	36,255	41,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,411
利益剰余金	3,253	7,429
自己株式	△297	△297
株主資本合計	15,499	19,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,991	2,597
退職給付に係る調整累計額	△243	△208
その他の包括利益累計額合計	1,748	2,388
非支配株主持分	759	785
純資産合計	18,007	22,849
負債純資産合計	54,262	63,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	65,039	34,400
売上原価	51,785	17,215
売上総利益	13,254	17,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,992	4,948
広告宣伝費	765	715
賞与	211	351
賞与引当金繰入額	72	145
減価償却費	1,252	1,313
賃借料	1,687	1,702
支払手数料	1,020	1,724
その他	5,530	5,935
販売費及び一般管理費合計	15,534	16,837
営業利益又は営業損失(△)	△2,280	347
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	94	103
債務勘定整理益	203	107
受取協賛金	67	27
助成金収入	※1 125	※1 134
その他	89	90
営業外収益合計	580	464
営業外費用		
支払利息	221	191
商品券等回収損失引当金繰入額	135	90
持分法による投資損失	0	124
その他	49	143
営業外費用合計	406	551
経常利益又は経常損失(△)	△2,107	261
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,132	※2 4,184
固定資産受贈益	35	—
投資有価証券売却益	55	53
助成金収入	※1 284	—
段階取得に係る差益	—	495
負ののれん発生益	376	387
その他	51	173
特別利益合計	4,935	5,294
特別損失		
固定資産除却損	33	111
減損損失	—	※3 33
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	111	—
再開発関連費用	※4 624	—
臨時休業による損失	※5 248	—
段階取得に係る差損	332	—
固定資産解体費用引当金繰入額	—	※6 157
再就職支援制度関連損失	—	80

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他	19	—
特別損失合計	1,375	383
税金等調整前当期純利益	1,452	5,172
法人税、住民税及び事業税	232	347
法人税等調整額	268	416
法人税等合計	500	763
当期純利益	951	4,408
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△48	25
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	4,383

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	951	4,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	605
退職給付に係る調整額	49	34
その他の包括利益合計	50	640
包括利益	1,002	5,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,050	5,023
非支配株主に係る包括利益	△48	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,411	2,253	△252	14,544	1,990	△292	1,697	—	16,241
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,000		1,000					1,000
自己株式の取得				△0	△0					△0
連結子会社の増加によ る自己株式の増加				△44	△44					△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1	49	50	759	810
当期変動額合計	—	—	1,000	△45	955	1	49	50	759	1,765
当期末残高	7,132	5,411	3,253	△297	15,499	1,991	△243	1,748	759	18,007

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,411	3,253	△297	15,499	1,991	△243	1,748	759	18,007
会計方針の変更による 累積的影響額			△207		△207					△207
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,132	5,411	3,046	△297	15,292	1,991	△243	1,748	759	17,800
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,383		4,383					4,383
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						605	34	640	25	665
当期変動額合計	—	—	4,383	△0	4,383	605	34	640	25	5,049
当期末残高	7,132	5,411	7,429	△297	19,675	2,597	△208	2,388	785	22,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,452	5,172
減価償却費	1,373	1,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	33
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	△89
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	14	△129
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	10
受取利息及び受取配当金	△94	△103
支払利息	221	191
持分法による投資損益 (△は益)	0	124
固定資産除却損	33	111
減損損失	—	33
固定資産解体費用引当金繰入額	—	157
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,132	△4,184
固定資産受贈益	△35	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	111	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△53
事業再編関連費用	19	—
再開発関連費用	624	—
臨時休業による損失	248	—
助成金収入	—	△134
負ののれん発生益	△376	△387
段階取得に係る差損益 (△は益)	332	△495
売上債権の増減額 (△は増加)	76	△2,296
棚卸資産の増減額 (△は増加)	279	204
仕入債務の増減額 (△は減少)	730	3,954
未払金の増減額 (△は減少)	△1,230	74
商品券の増減額 (△は減少)	△75	△67
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△422
その他	△90	443
小計	△679	3,575
利息及び配当金の受取額	94	103
利息の支払額	△225	△193
臨時休業による損失の支払額	△376	—
助成金の受取額	—	134
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△60	△1,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,247	2,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,340	—
有形固定資産の取得による支出	△590	△3,922
有形固定資産の売却による収入	4,436	4,192
無形固定資産の取得による支出	△147	△117
投資有価証券の取得による支出	△237	△101
投資有価証券の売却による収入	86	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	487	2,085
差入保証金の純増減額 (△は増加)	15	234
その他	△9	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,380	2,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,239	△40
長期借入金の返済による支出	△1,419	△862
配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△47	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,707	△955
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574	3,867
現金及び現金同等物の期首残高	2,965	2,391
現金及び現金同等物の期末残高	2,391	6,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、販売促進のためのポイント制度において、付与ポイントを履行義務と識別して契約負債を認識し、履行義務が消滅する利用・失効時に収益を認識しております。さらに、自社商品券の未使用部分について、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が207百万円減少しております。また、従来方法に比べて、当連結会計年度の売上高は53,228百万円減少、売上原価は53,173百万円減少、販売費及び一般管理費は52百万円減少、営業外収益が3百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」、「商品券等回収損失引当金」及び「その他」等の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
商品	1,626百万円	1,415百万円
原材料及び貯蔵品	85	104
未成工事支出金	19	8
未成業務支出金	11	9

※2 担保に供している資産

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
建物及び構築物	1,853百万円	1,775百万円
土地	7,275	7,275

②対応する債務

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
短期借入金	8,318百万円	8,392百万円
長期借入金	11,193	10,330

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
投資有価証券(株式)	183百万円	407百万円

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの雇用調整助成金収入等を、助成金収入として営業外収益及び特別利益に計上しております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの感染防止協力金等を、助成金収入として営業外収益に計上しております。

※2 固定資産売却益

前連結会計年度において、持分法適用関連会社である(株)ギンザコア及び当社他が所有する銀座コアビルの再開発に関連し、当社が所有する固定資産の一部を譲渡したことに伴い固定資産売却益を、特別利益に計上しております。

当連結会計年度において、当社が所有する固定資産の一部を譲渡したことに伴い固定資産売却益を、特別利益に計上しております。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
事業用資産	建物及び構築物等	33	東京都中央区

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において建物等の解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

(3)資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

当資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を回収可能額として算定しております。

※4 再開発関連費用

前連結会計年度において、持分法適用関連会社である(株)ギンザコア及び当社他が所有する銀座コアビルの再開発に関連して発生する再開発関連費用を、特別損失に計上しております。

※5 臨時休業による損失

前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した固定費等（人件費や賃借料等）を、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

※6 固定資産解体費用引当金繰入額

当連結会計年度において、建物等の解体に伴う将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を、固定資産解体費用引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	199	28	—	228

(注) 自己株式の増加28千株は、(株)銀座インズを連結子会社としたことによる増加24千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加3千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	228	5	—	233

(注) 自己株式の増加5千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加5千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	2023年2月28日	2023年5月10日

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による今後の影響につきましては、感染拡大防止と社会・経済活動の維持・両立を目指した各種政策の効果等により、富裕層を中心とした堅調な消費動向に加え、インバウンド売上の復調の動きがみられるものの、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や収束時期等を予想することは困難なことから、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定については、当該感染症の影響が2023年以降も一定程度継続するものと仮定し、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、今後の感染拡大の状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、一部株式を保有していた株式会社大勝堂について、下記のとおり同社株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称：株式会社大勝堂

②事業の内容：不動産賃貸業

(2) 企業結合を行った主な理由

銀座コアビルの再開発に関連し、一連の計画を円滑に進めるため

(3) 企業結合日

2022年7月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社銀座五丁目管財

(6) 取得した議決権比率

①企業結合直前に所有していた議決権比率 11.77%

②企業結合日に追加取得した議決権比率 34.07%

③企業結合日に被取得企業が取得した自己株式の議決権比率相当の比率 54.16%

④取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2022年8月1日から2023年1月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
株式取得の相手先との株式譲渡契約上の秘密保持義務に係る情報であるため、開示しておりません。
4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 495百万円
5. 発生した負ののれんの金額および発生原因
(1) 発生した負ののれんの金額
387百万円
(2) 発生原因
企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|----------|
| 流動資産 | 3,913百万円 |
| 固定資産 | 348 |
| 資産合計 | 4,262 |
| 流動負債 | 1,286 |
| 固定負債 | 128 |
| 負債合計 | 1,415 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,176	2,252	2,508	63,937	1,101	65,039	—	65,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	6	2,162	2,454	1,005	3,459	△3,459	—
計	59,461	2,258	4,671	66,391	2,107	68,498	△3,459	65,039
セグメント利益又は損失(△)	△1,738	△490	66	△2,163	△122	△2,285	4	△2,280
セグメント資産	46,447	1,024	1,253	48,725	4,842	53,568	694	54,262
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	1,351	6	23	1,381	21	1,403	△29	1,373
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	730	133	25	889	24	913	△14	899

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額694百万円は、配分していない全社資産であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△29百万円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	26,997	3,324	2,277	32,599	557	33,156	—	33,156
その他の収益 (注) 4	548	—	—	548	695	1,244	—	1,244
外部顧客への売上高	27,546	3,324	2,277	33,148	1,252	34,400	—	34,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	223	4	2,550	2,778	1,155	3,934	△3,934	—
計	27,770	3,329	4,827	35,927	2,408	38,335	△3,934	34,400
セグメント利益又は損失(△)	321	△93	70	298	111	410	△62	347
セグメント資産	54,498	1,118	1,528	57,145	6,739	63,885	3	63,888
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	1,349	12	25	1,388	18	1,406	△26	1,380
減損損失	33	—	0	33	358	391	△358	33
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	4,068	7	14	4,090	62	4,153	△27	4,125

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失(△)の調整額△62百万円は、セグメント間取引取消等であります。

(2) セグメント資産の調整額3百万円は、配分していない全社資産であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△26百万円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△27百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

5 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当連結会計年度において株式会社大勝堂の株式を追加取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益 387 百万円を計上しております。また、株式の追加取得時において段階取得に係る差益 495 百万円を併せて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分しておりません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「百貨店業」の売上高が 53,226 百万円減少しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	325.05円	1株当たり純資産額	415.86円
1株当たり当期純利益	18.85円	1株当たり当期純利益	82.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,007	22,849
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,247	22,064
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	759	785
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	228	233
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	53,061	53,055

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,000	4,383
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,000	4,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,065	53,058
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。